

## 平成29年度事業計画書

平成29年度においては、一般財団法人建設業技術者センターの定款に基づき、引き続き事業の効率的な執行に努めながら、事業効果の最大化を目指して、以下の4つの事業を実施する。

### 1. 調査研究事業

建設業の現状と課題を踏まえ、引き続き、「建設業と建設技術者のための未来像研究会」において、「生産性の向上」「技術者・技能労働者の確保」「若手技術者の入職促進」といった業界の継続的発展につながる事項について、官・民・学の有識者の協力のもと、調査研究を行う。

29年度においては、建設業全体の課題に加えて、地方の建設業に焦点を当て、その抱える諸問題、及び未来のあるべき姿についても調査研究を行う。

### 2. 建設技術者等情報提供事業

#### (1) インターネットサイト「コンコム」による情報提供

建設技術者等に対し有益な情報とコミュニケーションの場を提供するため、インターネットサイト「コンコム」において、技術者のニーズに合わせてコンテンツの一層の充実を図る。

29年度においては、会員数及び閲覧者数の増加を目指して、建設業協会等の地域建設関連団体と連携し、企業及び技術者へのPR活動を強化する。

#### (2) 地方の建設技術者に対する講習会の実施

情報入手の機会の少ない地方の建設技術者に対しては、関係団体との連携の下、「講習会」を実施し、技術力の向上と知識取得の場を提供する。(講習会 熊本県、東北にて実施予定)

### 3. 監理技術者資格者証交付事業

建設業法に定められた指定資格者証交付機関として、監理技術者資格者証(以下「資格者証」という。)の交付、及びその有効期間の更新の事務を、引き続き実施する。

29年度においては、資格者証の交付を確実に安全に実施するため、交付システムの保守、運用を適切に実施するとともに、以下の措置を講ずる。

(1) 交付申請者へのサービスの向上

- ・申請者のニーズに応じて、資格者証に旧姓併記が可能となるようにシステムを改良する。
- ・交付期間の短縮を図るため、光学式文字読取装置の導入や工程管理の弾力化のためのシステム改良を行う。

(2) 交付システムのセキュリティ対策の向上

- ・災害時等のシステムの安定稼働を目指して、平成31年に予定している次期交付システムの機器の更新に併せて、現在本部事務室にあるシステムのデータセンター移設を行うための所要の準備を進めるとともに、交付システムのファイルの暗号化等のセキュリティ対策の向上を図る。

#### 4. 技術者資格情報等提供事業

公共工事の入札及び契約の適正化を図るため、公共工事の発注者に対し、建設業者の資格審査や施工体制の確認等に必要な技術者資格情報等の提供業務を引き続き行う。

29年度においては、発注者への情報提供を円滑かつ確実に実施するため、システムの保守・運用を適切に実施するとともに、以下の処置を講ずる。

(1) 技術者資格情報等提供システムの改良

監理技術者資格者証の旧姓併記に対応して、システムに必要な改良を実施する。

(2) 技術者資格情報等提供システムの機器更新及びデータセンターへの移設

JCIS 検索提供サービス機器についてサポート期間が終了することを踏まえて機器の更新に28年度に引き続き取り組むとともに、これに併せて、災害時等におけるシステムの安定稼働を図るため、技術者資格情報等提供システム全体を横浜市内のデータセンターに移設する。